



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス
 コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石川 純一 TEL 045-201-6655
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,037	8.4	851	9.4	836	6.9	537	△18.6
27年3月期	10,181	9.1	777	10.0	782	9.4	659	60.7

（注）包括利益 28年3月期 496百万円（△24.0%） 27年3月期 653百万円（58.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	110.10	—	9.0	10.2	7.7
27年3月期	135.31	—	11.9	9.8	7.6

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,312	6,150	74.0	1,262.07
27年3月期	8,029	5,817	72.5	1,193.75

（参考）自己資本 28年3月期 6,150百万円 27年3月期 5,817百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	435	△249	△163	3,310
27年3月期	484	△180	△122	3,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	146	22.2	2.6
28年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00	171	31.8	2.9
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		32.2	

（注）27年3月期期末配当金の内訳（普通配当 12円50銭 一部指定記念配当 5円）

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	11.6	400	0.8	403	△0.7	267	2.9	54.79
通期	13,000	17.8	910	7.0	915	9.4	606	12.9	124.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	6,206,496株	27年3月期	6,206,496株
28年3月期	1,333,264株	27年3月期	1,333,224株
28年3月期	4,873,233株	27年3月期	4,873,287株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,285	7.8	798	8.2	784	5.5	503	△20.9
27年3月期	9,544	8.7	738	10.5	743	9.8	636	63.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	103.28	—
27年3月期	130.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,737	5,703	73.7	1,170.28
27年3月期	7,507	5,364	71.4	1,100.60

(参考) 自己資本 28年3月期 5,703百万円 27年3月期 5,364百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に記載される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位かつ表示単位未満を切り捨てて記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位かつ表示単位未満を四捨五入して記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位かつ四捨五入に組み替えて表示しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しています。

また、当社は、同日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国経済の減速や原油価格の下落に加え、年明け以降、債券及び株式並びに為替市場が大幅に変動するなど、景気の先行きへの影響が懸念される状況となりました。

情報サービス産業におきましては、企業収益の改善に加え、クラウドやビッグデータなどの技術革新によって企業のIT活用戦略の重要性が高まっており、開発要員不足の状況が継続いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、ユーザー企業が戦略的に投資を行う案件や当社の受注領域の拡大が図れる案件を中心に、積極的な提案営業を展開することなどにより、重点顧客との継続的な取引拡大や新規顧客の開拓に注力いたしました。また、開発要員確保のため、即戦力となるキャリア技術者の積極採用やパートナー企業との連携強化に努めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は11,037百万円（前期比8.4%増）、営業利益は851百万円（同9.4%増）、経常利益は836百万円（同6.9%増）となりました。一方、前年度に計上した退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことに伴う特別利益（317百万円）の影響がなくなったことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は537百万円（同18.6%減）となりました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険及びその他の業界向け案件が拡大したことなどにより、6,513百万円（前期比6.4%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、保険及びクレジット業界並びに公共向け案件を継続的に保守フェーズで受注したことなどにより、4,524百万円（同11.5%増）となりました。

当連結会計年度の業種別売上高は、次のとおりであります。

銀行業界向けは1,394百万円（前期比11.5%減）、証券業界向けは681百万円（同11.6%減）、保険業界向けは5,351百万円（同17.7%増）、クレジット業界向けは1,314百万円（同31.5%増）、公共向けは980百万円（同19.7%減）、流通業界向けは373百万円（同16.6%減）、その他の業界向けは946百万円（同51.5%増）となりました。

② 今後の見通し

今後も企業の戦略的IT投資の重要性は高まり、情報サービス産業の継続的な規模拡大が期待されるところであります。

このような状況下で当社グループは「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略」のもと、「3. 経営方針 (4) 会社の対処すべき課題」に記載した諸施策に取り組むことなどにより、継続的な業績の確保に努めてまいります。

平成29年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高13,000百万円（当期比17.8%増）、営業利益910百万円（同7.0%増）、経常利益915百万円（同9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益606百万円（同12.9%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、8,312百万円となり、前連結会計年度末（8,029百万円）と比較して283百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が177百万円減少するなど流動資産合計が149百万円減少した一方、有形固定資産合計が62百万円、長期預金が300百万円、投資その他の資産のその他に含めて表示している差入敷金保証金が60百万円、それぞれ増加するなど固定資産合計が433百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、2,162百万円となり、前連結会計年度末（2,211百万円）と比較して49百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金が71百万円増加するなど流動負債合計が46百万円増加した一方、固定負債のその他として表示されている長期未払金が131百万円減少するなど固定負債合計が96百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、6,150百万円となり、前連結会計年度末（5,817百万円）と比較して333百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が373百万円増加したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,310百万円と前連結会計年度末（3,288百万円）より23百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、435百万円（前連結会計年度484百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益836百万円などによる資金増加から、法人税等の支払額△209百万円及び長期末払金の減少△131百万円並びに未払消費税等の減少△112百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△249百万円（前連結会計年度△180百万円）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出△99百万円や敷金及び保証金の差入による支出△61百万円などによる資金減少があった結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△163百万円（前連結会計年度△122百万円）となりました。これは、配当金の支払△163百万円などによる資金減少があった結果であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	64.0%	69.4%	67.4%	72.5%	74.0%
時価ベースの自己資本比率	40.5%	47.2%	49.5%	81.3%	69.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

（計算式）

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行う」を経営理念としております。

配当政策につきましては、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針とし、連結配当性向は、30%を目安としております。自己株式の取得に関しても、市場動向を考慮して弾力的な実施を検討してまいります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

当事業年度の1株当たりの配当金につきましては、16円の間配当を実施しました。また、期末配当金につきましては、平成28年2月5日に発表したとおり従前の予想数値から3円増配し、1株につき普通配当19円の配当案を第40期定時株主総会において付議することといたしました。この結果、当期の年間配当金は1株につき35円、連結配当性向は31.8%となる予定であります。

次期（平成29年3月期）の年間配当金は、当期から5円増配し1株につき40円とし、その内訳は、普通配当として1株につき中間配当金20円、期末配当金20円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

① システム開発について

近年、顧客からの開発期間や機能に対する要請は、高度化・複雑化しております。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対処しておりますが、顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保と育成について

当社グループは、優秀な新卒社員の採用及び即戦力となるキャリア技術者の採用を増やし開発体制の増強に努めてまいります。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後更に強化することが重要であります。当社グループは、教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針ですが、計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

a. 特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループは、設立以来、重点顧客である大手システム・インテグレータ及びエンド・ユーザーにビジネス資源を投入する事業展開を図ってまいりました。その結果、当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、平成28年3月期で59.9%と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 特定の業種への依存度が高いことについて

高付加価値ソリューションを提供するためには、ユーザー業務に対する高度な知識が必要となることから、当社グループがサービスを提供する業種は、銀行、証券、保険、クレジット、公共、流通が中心となっております。また、中でも保険への売上高が総売上高に占める割合は、平成28年3月期では48.5%と高くなっております。

従って、当該業種に属するユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているシステム開発事業においては、顧客の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向があります。よって、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。併せて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害等の発生について

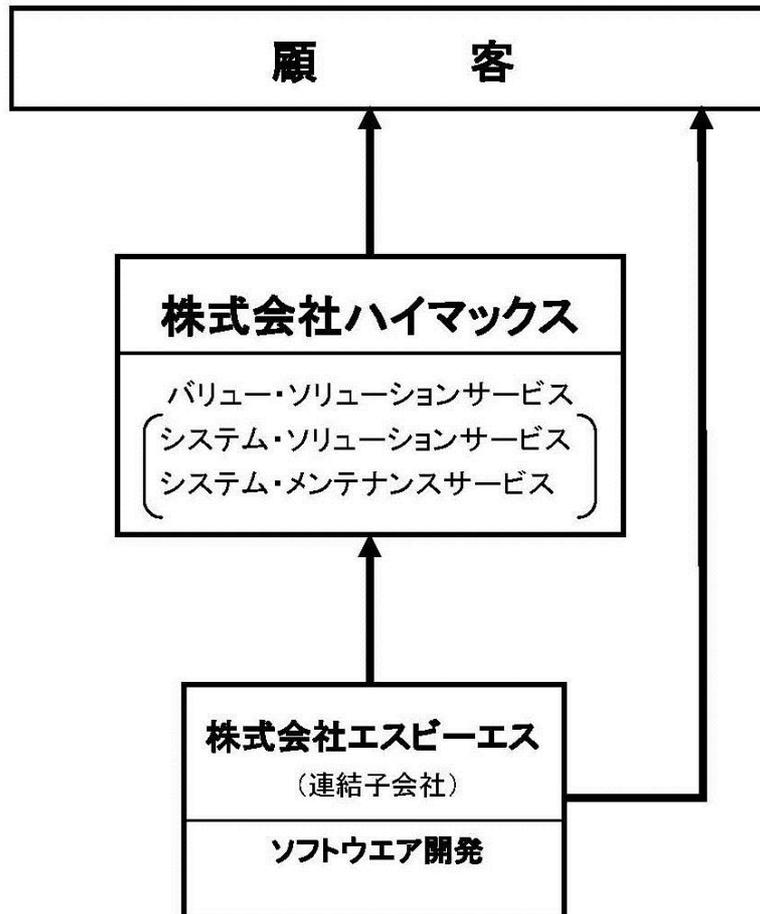
地震、津波、大規模停電などの発生の影響により、開発の人員体制や開発機器などが確保できない時は、顧客と契約した納期に遅延することが考えられます。そのような場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスピーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する単一のバリュー・ソリューションサービス事業を営んでおります。

当社はバリュー・ソリューションサービスの提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・ソリューションサービス及びシステム・メンテナンスサービスのそれぞれ一部を委託しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理念である「公明正大」と「自主独立」を踏まえ、法と正しい企業倫理に基づき事業運営に取り組んでまいりました。

情報サービスにおける高付加価値ソリューションの提供により、ベスト・パートナーとして顧客の競争力を高め、いつて情報化社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と安定的な利益確保を図り、企業価値を高めていくことを経営の目標としております。

経営指標としては、収益性を表す連結売上高営業利益率、生産性を表す従業員1人当たり売上高及び営業利益を重視しております。

連結売上高営業利益率は、新卒・キャリアの積極採用や人材育成への投資を継続しつつ、安定的に7%以上確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

システム投資に対する顧客ニーズは、益々高度化・複雑化しております。加えて、IoT、ビッグデータ、AI、クラウドなど技術革新の進展により、企業におけるIT活用の重要性が高まっております。

この様な経営環境の中で、当社は平成28年5月21日に会社創立40周年を迎えます。これからの5年・10年先を見据え、飛躍的な事業規模の拡大と安定した収益の確保を目指し、今般「中長期経営計画 C⁴ 2022」を策定いたしました。当計画の最終年度（2022年度）の事業計画目標は、連結売上高220億円、営業利益率10%以上、ROE12%以上としております。

当社グループは、以下の基本戦略で事業を展開してまいります。

- ①重点顧客を中心に既存領域の深耕及び隣接領域への展開
- ②重点6業種の更なる深耕及びシステム基盤領域の拡大
- ③お客様の成長分野へ新たなS I提案で参入及びエンドユーザー取引拡大でプライマリーポジションを獲得
- ④新規事業及び海外事業の創出
- ⑤事業規模の拡大に向けた資本提携やM&Aの遂行

詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.himacs.jp/service/reform/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、現中長期経営計画の達成に向けて、5年・10年先を見据えた成長への土台作りのための重点施策に取り組んでまいります。

① 事業拡大

a. 重点顧客※1を軸とした事業ポートフォリオ改革と拡大

継続的かつ安定的な受注の拡大を図るためには、顧客及び業種における第2・第3の柱を築くことが重要であります。

そのため、現在の取引領域を最大限に拡大するとともに、重点6業種※2の業務ノウハウを活かし、隣接領域への展開及びシステム基盤領域における取引拡大に努めてまいります。また、顧客の成長分野に対し新たなS I提案による新規参入やプライマリーポジションの獲得に努めてまいります。これにより、非金融分野及びエンドユーザーとの取引比率の向上を目指します。

(※1) 重点顧客：当社は、継続的かつ安定的な受注の拡大が期待できるお客様を「重点顧客」と位置付け、リソースの重点配置をすることなどにより取引拡大に取り組んでおります。

(※2) 重点6業種：現在は、銀行、証券、保険、クレジットの金融4業種と公共、流通の非金融2業種の計6業種を中心に事業展開しております。

b. 新規事業・海外事業の創出

今後も引き続き、モバイル及びクラウド並びにビッグデータなどの新技術・新分野の研究に取り組み、技術革新への対応に努めてまいります。

新規事業につきましては、新規事業推進室を新設し、サービス型ビジネスの創出を目指しております。まずは、B to C向けのビジネスから取り組みます。

海外事業につきましても、海外事業推進室を新設し、ASEAN市場をターゲットとした展開を目指しております。まずは、大手システム・インテグレータの顧客の海外事業進出支援から取り組みます。

② 生産革新

a. 生産性の向上

受注規模の拡大と請負型ビジネス需要の増加に対応するため、リスク・テイクに即したリスク管理を徹底するとともに、更なる開発品質及び生産性の向上に努めてまいります。そのため、組織的なリスクマネジメントや品質管理体制の再構築を図ります。また、開発プロセスや作業手順の標準化及び開発ツールの効果的導入に取り組まします。

b. 人材の確保と育成

受注拡大に対応した技術者を確保するため、新卒及び即戦力となるキャリア技術者の積極的な採用を継続するとともに、上流工程からプロジェクトを完遂できるプロジェクト・マネージャ（PM）及びプロジェクト・リーダー（PL）、最適なプロジェクト運営が図れるサブリーダー（SL）をより実践的に育成し増員してまいります。

また、当社グループと協業するパートナー企業との連携拡大が重要であります。プロジェクトの中期的な要員計画を共有するなど、両社にとって安定・継続した関係を構築するとともに、オフショア及びニアショアの計画的活用に取り組んでまいります。

③ 社内改革

経営の意思決定及び執行のスピードアップ並びにグループ経営を強化するためのインフラを再構築してまいります。また、多様な人材の積極採用及び女性の活躍促進並びにワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,438	4,260
売掛金	1,432	1,514
電子記録債権	-	1
仕掛品	38	39
貯蔵品	3	2
繰延税金資産	268	268
その他	113	58
流動資産合計	6,291	6,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	106	168
減価償却累計額	△50	△57
建物(純額)	56	110
工具、器具及び備品	57	71
減価償却累計額	△37	△43
工具、器具及び備品(純額)	20	28
有形固定資産合計	76	138
無形固定資産	31	24
投資その他の資産		
繰延税金資産	180	156
保険積立金	566	609
長期預金	800	1,100
その他	88	146
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	1,631	2,009
固定資産合計	1,738	2,171
資産合計	8,029	8,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	361	432
未払法人税等	98	155
賞与引当金	539	570
役員賞与引当金	16	17
その他	645	531
流動負債合計	1,659	1,706
固定負債		
退職給付に係る負債	231	266
その他	321	190
固定負債合計	552	456
負債合計	2,211	2,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	666
利益剰余金	5,315	5,688
自己株式	△883	△883
株主資本合計	5,787	6,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	6
退職給付に係る調整累計額	24	△16
その他の包括利益累計額合計	31	△9
純資産合計	5,817	6,150
負債純資産合計	8,029	8,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	10,181	11,037
売上原価	8,325	8,986
売上総利益	1,856	2,051
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,078	※1,※2 1,201
営業利益	777	851
営業外収益		
受取利息	3	2
保険配当金	4	4
保険返戻金	1	5
その他	2	2
営業外収益合計	10	13
営業外費用		
固定資産除却損	4	27
その他	1	1
営業外費用合計	5	28
経常利益	782	836
特別利益		
退職給付制度改定益	317	-
特別利益合計	317	-
税金等調整前当期純利益	1,099	836
法人税、住民税及び事業税	254	256
法人税等調整額	186	44
法人税等合計	440	300
当期純利益	659	537
親会社株主に帰属する当期純利益	659	537

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	659	537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△1
退職給付に係る調整額	△11	△40
その他の包括利益合計	※ △7	※ △40
包括利益	653	496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	653	496
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689	666	4,796	△883	5,267
会計方針の変更による累積的影響額			△18		△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	689	666	4,777	△883	5,249
当期変動額					
剰余金の配当			△122		△122
親会社株主に帰属する当期純利益			659		659
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	538	△0	538
当期末残高	689	666	5,315	△883	5,787

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2	35	38	5,305
会計方針の変更による累積的影響額				△18
会計方針の変更を反映した当期首残高	2	35	38	5,287
当期変動額				
剰余金の配当				△122
親会社株主に帰属する当期純利益				659
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△11	△7	△7
当期変動額合計	4	△11	△7	531
当期末残高	7	24	31	5,817

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689	666	5,315	△883	5,787
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	689	666	5,315	△883	5,787
当期変動額					
剰余金の配当			△163		△163
親会社株主に帰属する当期純利益			537		537
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	373	△0	373
当期末残高	689	666	5,688	△883	6,160

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	24	31	5,817
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7	24	31	5,817
当期変動額				
剰余金の配当				△163
親会社株主に帰属する当期純利益				537
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△40	△40	△40
当期変動額合計	△1	△40	△40	333
当期末残高	6	△16	△9	6,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,099	836
減価償却費	29	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△832	△24
長期未払金の増減額 (△は減少)	235	△131
固定資産除却損	4	27
売上債権の増減額 (△は増加)	28	△83
前受金の増減額 (△は減少)	△0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11	△1
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	19	71
未払金の増減額 (△は減少)	127	42
未払事業所税の増減額 (△は減少)	△0	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	169	△112
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18	△46
受取利息及び受取配当金	△3	△2
その他	1	△4
小計	945	641
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	△464	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	484	435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	-	△61
保険積立金の積立による支出	△109	△318
保険積立金の払戻による収入	-	5
保険積立金の解約による収入	77	324
長期前払費用の取得による支出	△0	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17	△99
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
定期預金の預入による支出	△900	△1,500
定期預金の払戻による収入	770	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△122	△163
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122	△163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182	23
現金及び現金同等物の期首残高	3,106	3,288
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,288	※ 3,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社エスピーエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ. その他の契約については完成基準を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	322百万円	354百万円
役員賞与引当金繰入額	16	17
賞与引当金繰入額	56	54
退職給付費用	9	18

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	32百万円	34百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	△1百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5	△1
税効果額	△0	0
その他有価証券評価差額金	4	△1
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	47	△23
組替調整額	△66	△36
税効果調整前	△19	△58
税効果額	8	19
退職給付に係る調整額	△11	△40
その他の包括利益合計	△7	△40

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	-	-	6,206,496
合計	6,206,496	-	-	6,206,496
自己株式				
普通株式 (注)	1,333,185	39	-	1,333,224
合計	1,333,185	39	-	1,333,224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	61	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	61	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	85	利益剰余金	17.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注) 1株当たり配当額17.5円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当金5円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,206,496	-	-	6,206,496
合計	6,206,496	-	-	6,206,496
自己株式				
普通株式（注）	1,333,224	40	-	1,333,264
合計	1,333,224	40	-	1,333,264

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	85	17.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	78	16.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日

（注）平成27年6月19日定時株主総会決議による1株当たり配当額17.5円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当金5円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	93	利益剰余金	19.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	4,438百万円	4,260百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,150	△950
現金及び現金同等物	3,288	3,310

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	6,123	4,058	10,181

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	5,152	バリュー・ソリューションサービス事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	6,513	4,524	11,037

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	5,425	バリュー・ソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,193.75円	1,262.07円
1株当たり当期純利益金額	135.31円	110.10円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	659	537
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	659	537
期中平均株式数（株）	4,873,287	4,873,233

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	豊田 勝利	(現 副社長執行役員 社長補佐 兼 事業部門、海外事業推進室担当)
取締役	角 宏幸	

(注) 角宏幸氏は、社外取締役候補者であります。

② 執行役員人事

・退任予定執行役員

岡留 誠 (現 執行役員)

取締役及び執行役員人事につきましては、「組織変更及び役員等の変動に関するお知らせ」を平成28年3月23日に開示しております。

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月17日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	6,140	60.2	6,495	58.6	5.8
システム・メンテナンスサービス	4,061	39.8	4,592	41.4	13.1
合計	10,200	100.0	11,087	100.0	8.7

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

a. 受注高

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	5,952	58.3	6,832	59.7	14.8
システム・メンテナンスサービス	4,255	41.7	4,612	40.3	8.4
合計	10,207	100.0	11,443	100.0	12.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

b. 受注残高

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	924	53.3	1,243	58.1	34.5
システム・メンテナンスサービス	810	46.7	898	41.9	10.8
合計	1,734	100.0	2,141	100.0	23.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	6,123	60.1	6,513	59.0	6.4
システム・メンテナンスサービス	4,058	39.9	4,524	41.0	11.5
合計	10,181	100.0	11,037	100.0	8.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
金融	銀行	1,574	15.5	1,394	12.6	△11.5
	証券	770	7.6	681	6.2	△11.6
	保険	4,547	44.6	5,351	48.5	17.7
	クレジット	999	9.8	1,314	11.9	31.5
金融小計		7,890	77.5	8,739	79.2	10.8
非金融	公共	1,220	12.0	980	8.9	△19.7
	流通	447	4.4	373	3.4	△16.6
	その他	624	6.1	946	8.5	51.5
非金融小計		2,291	22.5	2,298	20.8	0.3
合計		10,181	100.0	11,037	100.0	8.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、業績管理区分の見直しを行い、従来「非金融」に属しておりました「クレジット」を「金融」に区分変更しております。